

令和4年度決算の概要

1 一般会計の概要

一般会計の決算額

76億1,619万5千円 (前年比△1億5,878万5千円、△2.0%減)

令和4年度の一般会計は、当初予算額を65億4,200万円と定めて開始し、その後補正予算の編成を6回行い、最終予算額(前年度繰越額を含む)を78億8,668万7千円とし、当初予算額と比較して13億4,468万7千円の増、率にして20.6%の伸びとなりました。

歳入では、町税が前年度に比べて2億12万6千円の増、率にして6.5%の増加となったほか、繰越金や地方消費税交付金等が増額となった一方で、町債や国庫支出金等が減額となりました。

歳出では、民間保育所施設整備をはじめとした子育て支援事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種事業や住民税非課税世帯等への給付金支給事業、予防接種事業等に取り組みました。

【決算の状況】

(単位：千円)

年度	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 a - b (c)	翌年度 繰越財源 (d)	実質収支 c - d (e)	単年度収支 (e - 前年度 実質収支)
H 2 4	6,239,154	5,821,514	417,640	59,726	357,914	△116,675
H 2 5	5,978,796	5,529,247	449,549	53,379	396,170	38,256
H 2 6	6,372,492	5,958,367	414,125	41,411	372,714	△23,456
H 2 7	6,223,045	5,780,984	442,061	19,099	422,962	50,248
H 2 8	6,210,402	5,936,938	273,464	8,923	264,541	△158,421
H 2 9	6,145,377	5,867,423	277,954	9,757	268,197	3,656
H 3 0	6,551,594	6,265,300	286,294	6,323	279,971	11,774
R 元	6,557,273	6,385,654	171,619	18,650	152,969	△127,002
R 2	9,013,234	8,626,177	387,057	18,379	368,678	215,709
R 3	8,360,180	7,774,980	585,200	15,208	569,992	201,314
R 4	8,156,147	7,616,195	539,952	6,905	533,047	△36,945

※単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を引いたもので、繰越額を含まないその年度の収支です。

2 歳入の概要

歳入総額は81億5,614万7千円で、前年度に比べて△2億403万3千円、率にして△2.4%の減額となりました。町税や繰越金、地方消費税交付金等が増額となった一方で、町債や国庫支出金等が減額となりました。

【令和4年度一般会計歳入決算額】

(単位：千円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町 税	3,277,142	40.2	3,077,016	36.8	200,126	6.5
地 方 譲 与 税	96,698	1.2	96,510	1.1	188	0.2
利 子 割 交 付 金	998	0.0	1,603	0.0	△ 605	△ 37.7
配 当 割 交 付 金	14,495	0.2	15,788	0.2	△ 1,293	△ 8.2
株式等譲渡所得割交付金	11,325	0.1	18,767	0.2	△ 7,442	△ 39.7
法 人 事 業 税 交 付 金	53,000	0.6	57,895	0.7	△ 4,895	△ 8.5
地方消費税交付金	498,726	6.1	457,845	5.5	40,881	8.9
ゴルフ場利用税交付金	94,591	1.2	80,366	1.0	14,225	17.7
環境性能割交付金	16,806	0.2	12,896	0.2	3,910	30.3
地方特例交付金	42,304	0.5	88,991	1.1	△ 46,687	△ 52.5
地 方 交 付 税	771,961	9.5	749,682	9.0	22,279	3.0
交通安全対策特別交付金	2,685	0.0	2,858	0.0	△ 173	△ 6.1
分担金及び負担金	57,578	0.7	46,805	0.6	10,773	23.0
使用料及び手数料	45,716	0.6	45,089	0.5	627	1.4
国 庫 支 出 金	1,563,416	19.2	1,816,410	21.7	△ 252,994	△ 13.9
県 支 出 金	602,933	7.4	571,038	6.8	31,895	5.6
財 産 収 入	24,769	0.3	13,054	0.2	11,715	89.7
寄 附 金	11,023	0.1	3,926	0.0	7,097	180.8
繰 入 金	46,001	0.6	38,490	0.5	7,511	19.5
繰 越 金	585,200	7.2	387,057	4.6	198,143	51.2
諸 収 入	67,728	0.8	102,045	1.2	△ 34,317	△ 33.6
町 債	271,052	3.3	676,049	8.1	△ 404,997	△ 59.9
合 計	8,156,147	100.0	8,360,180	100.0	△ 204,033	△ 2.4

(令和4年度歳入歳出決算書より)

【町 税】

町民税や固定資産税は前年度に比べて増収の一方で、町たばこ税は△303万2千円の減収となりました。町税の総額は32億7,714万2千円で、前年度に比べて2億12万6千円、率にして6.5%の増額となりました。

【令和4年度町税収入税目別内訳】

(単位：千円、%)

税目別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
町民税	1,413,821	43.1	1,291,261	42.0	122,560	9.5
個人	1,099,856	33.5	1,070,535	34.8	29,321	2.7
法人	313,965	9.6	220,726	7.2	93,239	42.2
固定資産税	1,626,577	49.6	1,549,725	50.3	76,852	5.0
土地	567,055	17.3	561,789	18.2	5,266	0.9
家屋	635,186	19.4	587,302	19.1	47,884	8.2
償却資産	422,357	12.9	398,469	12.9	23,888	6.0
交納付金	1,979	0.1	2,165	0.1	△186	△8.6
軽自動車税	61,035	1.9	57,289	1.9	3,746	6.5
町たばこ税	175,709	5.4	178,741	5.8	△3,032	△1.7
合計	3,277,142	100.0	3,077,016	100.0	200,126	6.5

(令和4年度決算統計より)

【各種交付金】

令和4年度は、地方消費税交付金が4,088万1千円の増、ゴルフ場利用税交付金が1,422万5千円の増、となりました。なお、地方消費税交付金のうち、平成26年度からの消費増税により交付されている地方消費税交付金(社会保障財源)は2億4,975万1千円で、社会保障施策に要する経費(社会福祉、社会保険、保健衛生)に充当しています。

【地方交付税】

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額との差により交付されます。普通交付税額は7億787万4千円で、前年度に比べて2,843万9千円、率にして4.2%の増額となりました。

【国庫支出金】

国庫支出金は15億6,341万6千円で、前年度に比べて△2億5,299万4千円、率にして△13.9%の減額となりました。減額の主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(△3億7,630万円の皆減)や農村地域防災減災事業等補助金(△5,900万円の減)等が挙げられます。

【県支出金】

県支出金は6億293万3千円で、前年度に比べて3,189万5千円、率にして5.6%の増額となりました。増額の主な要因は、子どものための教育・保育給付交付金(1,280万8千円の増)や参議院選挙費委託金(964万9千円の皆増)等が挙げられます。

【繰入金】

介護保険特別会計から4,500万9千円や森林環境基金から99万2千円を繰入れました。なお、令和4年度は財政調整基金からの繰入金はありません。

【町 債】

町債は2億7,105万2千円で、前年度に比べて△4億499万7千円、率にして△59.9%の減額となりました。臨時財政対策債（△4億1,999万7千円の減）や公共施設等適正管理推進事業債（△2,440万円の減）等が主な減額要因です。

3 歳出の概要

歳出総額は76億1,619万5千円で、前年度に比べて△1億5,878万5千円、率にして△2.0%の減額となりました。小川地区衛生組合塵芥処理費負担金や比企広域消防組合常備消防費負担金の増等により、衛生費や消防費等が増額した一方で、農村地域防災減災事業等委託料や財政調整基金積立金の減等により、農林水産業費や諸支出金等が減額となりました。

① 令和4年度一般会計歳出決算額（款別）

（単位：千円、%）

款 別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
議 会 費	84,793	1.1	83,770	1.1	1,023	1.2
総 務 費	697,495	9.2	682,713	8.8	14,782	2.2
民 生 費	3,041,683	40.0	3,051,126	39.3	△ 9,443	△ 0.3
衛 生 費	791,252	10.4	667,472	8.6	123,780	18.5
労 働 費	159	0.0	135	0.0	24	17.8
農 林 水 産 業 費	226,531	3.0	281,137	3.6	△ 54,606	△ 19.4
商 工 費	55,299	0.7	48,969	0.6	6,330	12.9
土 木 費	462,803	6.1	497,984	6.4	△ 35,181	△ 7.1
消 防 費	361,661	4.7	326,641	4.2	35,020	10.7
教 育 費	908,421	11.9	950,374	12.2	△ 41,953	△ 4.4
災 害 復 旧 費	121	0.0	0	0.0	121	皆増
公 債 費	603,765	7.9	601,452	7.7	2,313	0.4
諸 支 出 金	382,212	5.0	583,207	7.5	△ 200,995	△ 34.5
合 計	7,616,195	100.0	7,774,980	100.0	△ 158,785	△ 2.0

（令和4年度歳入歳出決算書より）

【議 会 費】

議会費は8,479万3千円で、前年度に比べて102万3千円、率にして1.2%の増額となりました。増額の要因は、町議会議員補欠選挙に伴う当選議員の議員報酬（143万3千円の増）や期末手当（議員）（52万7千円の増）等が挙げられます。

【総 務 費】

総務費は6億9,749万5千円で、前年度に比べて1,478万2千円、率にして2.2%の増額となりました。増額の要因は、土地鑑定評価委託料（1,245万9千円の皆増）や法令等整備・

支援業務委託料（364万1千円の皆増）等が挙げられます。

【民生費】

民生費は30億4,168万3千円で、前年度に比べて△944万3千円、率にして△0.3%の減額となりました。減額の要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費（△3億6,500万円の皆減）や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費（△4,120万の減）、児童手当費（△1,130万円の減）等が挙げられます。

【衛生費】

衛生費は7億9,125万2千円で、前年度に比べて1億2,378万円、率にして18.5%の増額となりました。増額の要因は、小川地区衛生組合塵芥処理費負担金（8,460万2千円の増）や水道料金減免事業補助金（4,046万6千円の皆増）、妊娠出産子育て支援交付金（1,870万円の皆増）等が挙げられます。

【農林水産業費】

農林水産業費は2億2,653万1千円で、前年度に比べて△5,460万6千円、率にして△19.4%の減額となりました。減額の要因は、農村地域防災減災事業等委託料（△5,918万円の減）等が挙げられます。

【商工費】

商工費は5,529万9千円で、前年度に比べて633万円、率にして12.9%の増額となりました。増額の要因は、観光協会補助金（540万8千円の増）や事業者支援金（310万円の増）、中小企業・個人事業主経営サポート業務委託料（110万円の皆増）等が挙げられます。

【土木費】

土木費は4億6,280万3千円で、前年度に比べて△3,518万1千円、率にして△7.1%の減額となりました。減額の要因は、公共施設等適正管理推進事業舗装修繕等工事（△3,209万5千円の減）や道路橋定期点検委託料（△2,709万5千円の皆減）、町道114号線（羽尾天神前）法面修繕工事（△1,928万6千円の皆減）等が挙げられます。

【消防費】

消防費は3億6,166万1千円で、前年度に比べて3,502万円、率にして10.7%の増額となりました。増額の要因は、比企広域消防組合常備消防費負担金（2,216万円の増）や消火栓設置工事負担金（931万8千円の増）、地域防災計画策定委託料（396万円の皆増）等が挙げられます。

【教育費】

教育費は9億842万1千円で、前年度に比べて△4,195万3千円、率にして△4.4%の減額となりました。減額の要因は、認定こども園等施設型給付費負担金（△5,143万8千円の皆減）や幼稚園園舎屋根及び外壁補修工事（△2,387万円の皆減）等が挙げられます。

【公債費】

地方債元金償還金5億8,137万3千円、地方債利子2,239万2千円で前年度に比べて231万3千円、率にして0.4%の増額となりました。

【諸支出金】

諸支出金は3億8,221万2千円で、前年度に比べて△2億99万5千円、率にして△34.5%の減額となりました。減額の要因は、減債基金積立金（△1億5,191万9千円の皆減）や財政調整基金積立金（△5,820万1千円の減）等が挙げられます。

② 令和4年度一般会計予算執行率（款別）

令和4年度の予算執行率については、次の表のとおりです。予算現額（繰越事業を含む）78億8,668万7千円に対し、執行額は76億1,619万5千円で、96.6%の執行率となり、前年度に比べて2.0ポイント上がりました。

【令和4年度款別予算執行率】

款 別	予算現額 a (千円)	執行額 b (千円)	令和4年度 執行率(%) c(b/a)	令和3年度 執行率(%)
議 会 費	85,244	84,793	99.5	99.0
総 務 費	718,388	697,495	97.1	97.1
民 生 費	3,125,998	3,041,683	97.3	93.0
衛 生 費	886,485	791,252	89.3	89.0
労 働 費	164	159	97.0	96.4
農 林 水 産 業 費	238,327	226,531	95.1	99.4
商 工 費	56,585	55,299	97.7	99.0
土 木 費	468,367	462,803	98.8	98.6
消 防 費	363,976	361,661	99.4	99.7
教 育 費	935,762	908,421	97.1	95.8
災 害 復 旧 費	135	121	89.6	0.0
公 債 費	603,766	603,765	100.0	100.0
諸 支 出 金	382,216	382,212	100.0	100.0
予 備 費	21,274	0	0.0	0.0
合 計	7,886,687	7,616,195	96.6	94.6

③ 令和4年度一般会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円、％）

性質別	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義務的経費	3,497,950	45.9	3,712,172	47.7	△ 214,222	△ 5.8
人件費	1,039,930	13.7	1,039,617	13.4	313	0.0
うち職員給	604,210	7.9	584,920	7.5	19,290	3.3
扶助費	1,854,255	24.3	2,071,103	26.6	△ 216,848	△ 10.5
公債費	603,765	7.9	601,452	7.7	2,313	0.4
投資的経費	371,314	4.9	292,173	3.8	79,141	27.1
普通建設事業	371,193	4.9	292,173	3.8	79,020	27.0
補助事業	169,820	2.2	54,948	0.7	114,872	209.1
単独事業	201,373	2.6	237,225	3.0	△ 35,852	△ 15.1
うち支弁人件費	5,746	0.1	6,557	0.1	△ 811	△ 12.4
災害復旧費	121	0.0	0	0.0	121	皆増
その他の経費	3,746,931	49.2	3,770,635	48.5	△ 23,704	△ 0.6
物件費	1,266,359	16.6	1,308,459	16.8	△ 42,100	△ 3.2
維持補修費	48,027	0.7	34,422	0.5	13,605	39.5
補助費等	1,362,644	17.9	1,192,798	15.3	169,846	14.2
積立金	382,208	5.0	583,201	7.5	△ 200,993	△ 34.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	687,693	9.0	651,755	8.4	35,938	5.5
合計	7,616,195	100.0	7,774,980	100.0	△ 158,785	△ 2.0

（令和4年度決算統計を基に算定）

前表のとおり行政経費を性質別で分類すると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業・災害復旧費）、その他の経費（物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・繰出金）に分別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費が34億9,795万円、投資的経費が3億7,131万4千円、その他の経費が37億4,693万1千円となっています。前年度に比べて、義務的経費が△2億1,422万2千円、率にして△5.8%の減額で、これは主に扶助費の減額（△2億1,684万8千円の減）が要因となっています。投資的経費については、普通建設事業費が増加したことから、7,914万1千円、率にして27.1%の増額となっています。また、その他の経費は△2,370万4千円、率にして△0.6%の減額です。農村地域防災減災事業等委託料の減、道路橋定期点検委託料の皆減に伴う物件費の減や、減債基金積立金の皆減等によるものが主な要因です。

4 財政指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自 主 財 源	3,779,139	3,796,850	3,520,780	3,713,482	4,115,157
依 存 財 源	2,772,455	2,760,423	5,492,454	4,646,698	4,040,990
自 主 財 源 率	57.7%	57.9%	39.1%	44.4%	50.5%
財 政 力 指 数	0.92	0.92	0.91	0.87	0.84
公 債 費 比 率	9.7%	8.7%	6.9%	6.4%	6.4%
実 質 公 債 費 比 率	12.2%	11.8%	10.4%	8.9%	7.7%
公 債 費 負 担 比 率	13.9%	13.1%	11.7%	10.2%	10.2%
経 常 一 般 財 源 比 率	103.8%	102.7%	101.5%	105.9%	104.7%
経 常 収 支 比 率	91.6%	91.7%	86.2%	79.2%	87.3%
実 質 収 支 比 率	6.7%	3.6%	8.1%	11.6%	11.1%
基 準 財 政 需 要 額	3,115,425	3,182,964	3,390,182	3,577,470	3,817,414
基 準 財 政 収 入 額	2,879,947	2,925,498	3,024,079	2,900,395	3,109,540
標 準 財 政 規 模	4,207,190	4,251,438	4,528,926	4,924,344	4,800,264

① 自主財源、依存財源の推移

自主財源は、町税や分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など地方公共団体が自主的に収入できる財源で、令和4年度は41億1,515万7千円、前年度に比べて10.8%の増額となりました。また、依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県支出金、地方譲与税、各種交付金、町債など国や県の意思により定められた財源で、令和4年度は40億4,099万円、前年度に比べて△13.0%の減額となりました。自主財源率は、50.5%で前年度に比べて6.1%増加しています。町税・繰越金等の自主財源の増額により自主財源率が増加しました。

② 財政力指数の推移

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指数です。算出は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、原則、単年度で「1」以上になると普通交付税が交付されない「不交付団体」となります。令和4年度の財政力指数は0.84で、前年度より0.03ポイント下がりました。

③ 公債費比率、実質公債費比率、公債費負担比率

公債費比率は、地方債発行規模の妥当性を判断するための指数で、地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合をいいます。通常15%を超えると財政の弾力性が失われるとされています。また、実質公債費比率は、従来の元利償還金に加え公営企業等の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFI事業や一部事務組合の公債費類似経費を含めた割合をい

います。25%を超えると早期健全化団体に、35%を超えると財政再生団体となります。公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源総額に対する割合をいいます。令和4年度の公債費比率は6.4%、実質公債費比率が7.7%、公債費負担比率10.2%でした。

④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源（臨時財政対策債及び減収補てん債特例分含む）の割合をいいます。この比率は、100%を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いといえます。令和4年度は臨時財政対策債の発行額の減額等により、前年度より1.2ポイント下がり、104.7%でした。

⑤ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税等の経常的な財源や臨時財政対策債や減収補てん債特例分が、どの程度充当されているかをみる指数です。令和4年度の経常収支比率は、前年度より8.1ポイント上がり、87.3%でした。

⑥ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。実質収支は多額であればよいというわけではなく、その妥当性を判断するために算出された数値であり、通常3~5%が妥当といわれていますが、健全財政を維持するためには10%前後が適当であります。令和4年度の実質収支比率は、前年度より0.5ポイント下がり、11.1%でした。

⑦ 基準財政需要額・基準財政収入額・標準財政規模

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的で、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額をいいます。基準財政収入額についても、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した額をいいます。

標準財政規模は、地方公共団体の地方税や地方交付税など、通常経常的に収入される一般財源の標準規模を示すものです。

令和4年度は、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに増額となっていますが、特に基準財政需要額が増額となっているため、普通交付税が増額となりました。

5 地方債発行状況

令和4年度中の地方債発行状況は次のとおりです。道路橋梁整備事業債420万円（うち財源対策債180万円）、学校施設環境改善交付金事業債1,310万円、学校教育施設等整備事業債510万円、地方道路等整備事業債3,920万円、公共施設等適正管理推進事業債4,530万円、緊急自然災害防止対策事業債1,800万円、臨時財政対策債1億3,445万2千円、社会福祉施設等整備事業債1,170万円を発行しました。

(単位：千円)

区分	令和3年度末	令和4年度中の異動		令和4年度末
	現在高 a	発行額 b	元金償還額 c	現在高 d(a+b-c)
1 一般公共事業債	148,856	2,400	48,642	102,614
うち財源対策債	58,160	0	24,290	33,870
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	32,201	0	3,623	28,578
3 緊急防災・減災事業債	11,864	0	7,504	4,360
4 教育・福祉施設等整備事業債	880,677	18,200	132,434	766,443
5 一般単独事業債	536,679	102,500	76,546	562,633
うち地域活性化事業債	11,336	0	4,544	6,792
うち防災対策事業債	2,801	0	400	2,401
うち地方道路等整備事業債	111,243	39,200	15,620	134,823
うち(新)緊急防災・減災事業債	183,278	0	26,309	156,969
うち公共施設等適正管理推進事業債	131,331	45,300	14,844	161,787
うち緊急自然災害防止対策事業債	19,200	18,000	1,911	35,289
6 財源対策債	108,069	1,800	14,565	95,304
7 減税補てん債	21,338	0	7,911	13,427
8 減収補てん債	126,500	0	0	126,500
9 臨時財政対策債	3,532,689	134,452	288,148	3,378,993
10 都道府県貸付金	4,000	11,700	2,000	13,700
合計	5,402,873	271,052	581,373	5,092,552

(令和4年度決算統計より)

令和4年度決算

引き上げ分の地方消費税収（社会保障財源分の地方消費税交付金は除く）又は地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 249,751 千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,613,882 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

単位（千円）

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	490,781	224,317	133,501	0	0	21,937	111,026
	高齢者福祉事業	61,345	0	292	0	6,656	8,975	45,422
	児童福祉事業	1,557,393	704,969	270,265	0	45,171	88,595	448,393
	母子福祉事業	34,830	13,610	3,135	0	0	2,984	15,101
	小計	2,144,349	942,896	407,193	0	51,827	122,491	619,942
社会保険	国民健康保険事業	1,148,954	0	1,104,482	0	0	7,337	37,135
	介護保険事業	895,290	164,605	136,952	0	249,833	56,739	287,161
	小計	2,044,244	164,605	1,241,434	0	249,833	64,076	324,296
保健衛生	高齢者医療事業	327,854	6,989	28,262	0	6,508	47,202	238,893
	疾病予防対策事業	80,453	0	0	0	0	13,274	67,179
	健康増進事業	2,597	0	0	0	0	428	2,169
	医療に係る施策	14,385	162	401	0	0	2,280	11,542
	小計	425,289	7,151	28,663	0	6,508	63,184	319,783
合計	4,613,882	1,114,652	1,677,290	0	308,168	249,751	1,264,021	